

アクティブ元年・日本株ファンド

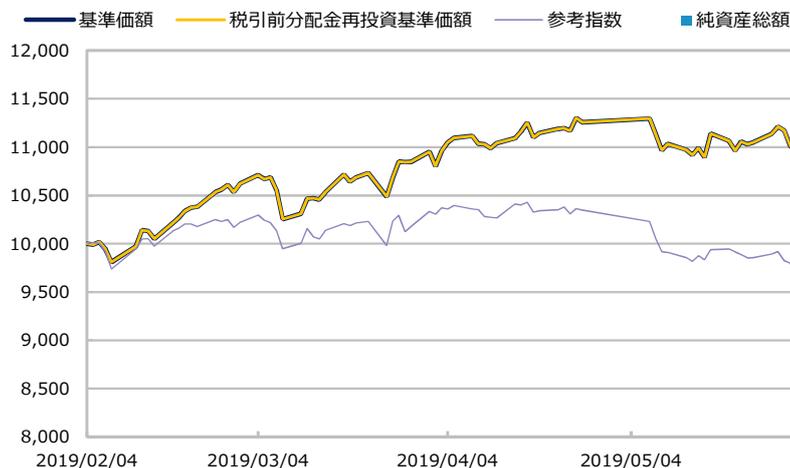
【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年05月31日

ファンド設定日：2019年02月05日

日経新聞掲載名：ア元年日本株

基準価額・純資産総額の推移（円・百万円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
- 参考指数は、TOPIX（配当込み）です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	10,952	-305
純資産総額（百万円）	76	+7

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	参考指数
1 か月	2019/04/26	-2.7	-6.5
3 か月	2019/02/28	4.0	-4.9
6 か月			
1 年			
3 年			
設定来	2019/02/05	9.5	-3.3

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- 換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
設定来累計		

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	96.7	-0.3
第1部	75.8	-0.2
第2部	5.7	-0.1
ジャスダック	1.7	-0.3
その他	13.5	+0.3
先物等	0.0	0.0
現金等	3.3	+0.3
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、10,952円（前月比-305円）となりました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-2.7%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



アクティブ元年・日本株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年05月31日

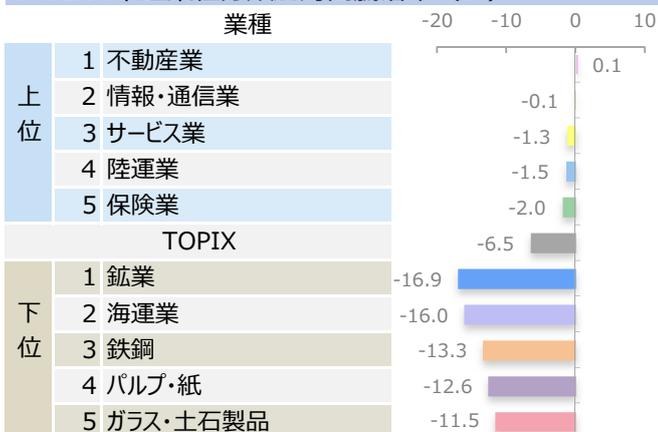
ご参考 市場動向



日経平均株価 (円)



TOPIXの東証業種分類別月間騰落率 (%)



※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

市場動向

上旬は、米国が対中関税の引上げを発表し、米中貿易摩擦の激化による世界景気の先行き懸念が広がったことや、力強さに欠ける国内企業決算を受け軟調に推移しました。中旬は、国内景気の先行き不透明感や、米国が中国通信機器大手への輸出禁止を発表するなど米中貿易摩擦の更なる激化が、株式市場の下押し材料となりました。しかし、米国株が堅調な企業決算および経済指標を背景に持ち直したことが下支えとなり、一進一退となりました。下旬は、米中通商協議の先行き懸念が根強く残る中、トランプ大統領がメキシコからの全輸入製品に関税を課すと表明したことや、5月の中国製造業PMI（購買担当者景気指数）が低下したことなどが市場心理を悪化させ、下落しました。業種別では、不動産業、情報・通信業、サービス業などが市場をアウトパフォーマンスした一方、鉱業、海運業、鉄鋼などが市場をアンダーパフォーマンスしました。

市場見通し

株式市場については、貿易問題を巡る米中対立の激化によって、世界景気および企業業績の先行きに対する警戒感が高まっていることなどから、米中協議の行方をにらみ不安定な展開を想定します。主要国の製造業景況感は悪化する可能性が高いものの、主要各国の政策発動によって景気後退は回避できると想定します。リスク要因としては、米中協議の決裂、中国・欧州における信用不安の増大、中東情勢の緊迫化などに留意する必要があります。

■ 設定・運用



アクティブ元年・日本株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年05月31日

基準価額の変動要因（円）

全体		業種別要因		銘柄別要因			
	寄与額		寄与額		寄与額		
株式	-294	上位	1 情報・通信業	+121	上位	1 自律制御システム研究所	+74
先物・オプション等	0		2 機械	+74		2 電算システム	+55
分配金	0		3 保険業	+38		3 ライフネット生命保険	+38
その他	-11		4 卸売業	+16		4 神戸物産	+29
合計	-305		5 不動産業	+10		5 メディアドゥホールディングス	+26
		下位	1 小売業	-104	下位	1 ジャパンベストレスキューシステム	-58
			2 サービス業	-85		2 薬王堂	-45
			3 その他製品	-67		3 ミズホメディー	-40
			4 化学	-66		4 キュービーネットホールディングス	-31
			5 電気機器	-59		5 ニプロ	-29

※ 基準価額の月間変動額を主要要因に分解したもので概算値です。

組入上位10業種（%）

	当月末	前月比	
1 サービス業	21.2	+0.5	21.2
2 情報・通信業	12.8	+1.0	12.8
3 小売業	9.8	-0.2	9.8
4 その他製品	8.5	-0.3	8.5
5 卸売業	7.4	+1.6	7.4
6 化学	7.0	-0.8	7.0
7 電気機器	3.9	-0.2	3.9
8 不動産業	3.5	-0.9	3.5
9 精密機器	2.6	-0.1	2.6
10 食料品	2.3	-0.4	2.3

※ 業種は東証業種分類です。

アクティブ元年・日本株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年05月31日

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 59)

銘柄	業種	比率	コメント
1	ライク サービス業	2.5	人材派遣を主力事業としており、M&Aにより保育、介護の事業にも参入しています。中期的には需要の強い保育、介護事業の成長に加えて、特定派遣人材の活用や外国人材紹介など人材事業の拡大も期待しています。
2	ヨシムラ・フード・ホールディングス 食料品	2.3	チルドシウマイを手掛ける楽陽食品など中小食品メーカーを、複数社傘下に置いています。M&Aで企業数を増やし、販売面や仕入面でシナジーを出すことで成長しています。直近ではシンガポールの食品卸企業を買収しており、海外事業展開に注目しています。
3	ライフネット生命保険 保険業	2.3	インターネットで生命保険を販売しています。積極的なマーケティング投資により、保険販売が好調に推移しており、企業価値の拡大が継続しています。
4	メディアトゥホールディングス 情報・通信業	2.3	出版デジタル機構との統合により、電子書籍の取次で圧倒的なポジションを築いています。電子書籍のプラットフォームとして、市場拡大の恩恵を受けることが期待されます。中期的にはグローバル展開や周辺事業の拡大にも注目しています。
5	神戸物産 卸売業	2.3	「業務スーパー」をフランチャイズ展開しています。輸入食材や同社で生産するプライベートブランド（以下、PB）商品を提供し、価格優位性を持っています。「業務スーパー」の着実な成長に加え、PB売上比率の上昇等による収益性改善が期待されます。
6	メンバーズ サービス業	2.3	大手企業にデジタルマーケティング総合支援専任チームを提供するEMC事業、IT企業に同社の正社員を派遣するデジタル人材業を展開しています。顧客企業における人材不足、IT人材の採用拡大に伴い、需要拡大が期待されます。
7	オイシックス・ラ・大地 小売業	2.2	主に有機野菜やミールキット（食材セット）の宅配事業を手掛けています。「大地を守る会」「らでいっしょぼーや」等を買収し、事業規模を拡大しています。買収による顧客基盤拡大に加え、NTTドコモとの提携に伴うミールキットの販売拡大などが期待されます。
8	ジャストシステム 情報・通信業	2.1	ワープロソフト「一太郎」で有名なソフトウェア会社です。専用タブレットで学ぶ通信教育サービス「スマイルゼミ」が成長中です。教育現場のICT化の恩恵が期待されます。キーエンスの傘下となって以降、収益管理の徹底が進み、最高益を更新中です。
9	花王 化学	2.1	消費財の国内最大手で、化粧品も積極展開しています。化粧品が国内、アジアで堅調に推移しており、衣料洗剤の大型新製品の投入効果も期待されます。30期連続で増配しており、これは国内上場企業の中で最長です。
10	マルゼン 金属製品	2.0	温熱機器を中心とした厨房機器の大手です。外食産業の省人化投資や、惣菜など中食市場の拡大が事業機会となっています。直近ではIHのオートリフトフライヤーがコンビニエンスストアで採用され、導入が進んでいます。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



アクティブ元年・日本株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年05月31日

【当ファンドの運用チーム（TEAM ACTIVE）のご紹介】

古賀 直樹 Naoki Koga

株式運用第一部 シニアファンドマネージャー

1997年に千代田生命保険（現ジブラルタ生命保険）に新卒入社し、翌年から国内株式運用業務に従事。その後、2001年3月にトヨタアセットマネジメント（現三井住友DSアセットマネジメント）に入社。同社を代表するアクティブファンドであるトヨタアセット配当フォーカスオープン（現三井住友・配当フォーカスオープン）の運用を立ち上げから約10年間担当し、リスクを抑えつつ市場平均を上回る良好な実績を残す。三井住友DSアセットマネジメントでは現チームに参加し、徹底したリサーチに基づく銘柄選択手法に磨きをかけ、同チームの機関投資家向けファンドの実績に貢献。「ファンドマネージャーとしての仕事はお客さまに支えられて存在している」ということを信条とし、常にプロとしての責任感を心に刻みながら、日々企業訪問・リサーチに奔走している。



金子 将大

Masahiro Kaneko
ファンドマネージャー

木田 裕

Hiroshi Kida
シニアファンドマネージャー

梅原 康司

Koji Umehara
シニアファンドマネージャー



三井住友DS
投信直販ネット
TOPページ



最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

アクティブ元年・日本株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年05月31日

ファンドマネージャーコメント

＜運用経過＞

5月は、米中貿易摩擦に対する懸念が高まったことを背景に、円高の進展もあいまって、日本の株式市場は軟調に推移しました。そうした市場環境の中、当ファンドにおいても株価が下落する銘柄がありました。ただし、決算発表において今期の成長期待が高まるなど独自の要因により株価が上昇した銘柄も多く組み入れており、銘柄選択が奏功して、基準価額の下落幅は市場平均に比べて小さくなりました。

当ファンドでは、5月末に59銘柄に投資しており、前月末に比し4銘柄増となっています。

5月は、3月決算企業の決算発表があり、私たちも今期業績見通しの見直しなどを行ったほか、株価変動も大きかったことから、銘柄入替えや投資比率の調整などを積極的に実施しました。その結果、1銘柄を全売却し、新規に5銘柄を買い入れました。

＜ファンドマネージャーに聞きました＞

2019年2月5日より、投信直販ネット専用で、当ファンドの取扱いを開始いたしました。以下、運用を担当する古賀シニアファンドマネージャーの運用方針や考え方を、Q&A形式でお知らせいたします。

Q1.

前回のマンスリーレポートでは、

「**企業価値の向上が見込まれる企業**」の共通点や実例についてお聞きしました。

当ファンドではその前提として「**社会に新たな付加価値を提供する企業**」に注目しているということですが、それらの企業をどのようにピックアップしているのでしょうか。

A1.

私たちの運用チームは、多様な観点から企業をピックアップして取材しています。**株価や財務分析の結果など定量的なスクリーニングから取材候補を出していく**こともありますし、**会社四季報や日経会社情報等をひたすら読み込んで、気になった企業を取材する**こともあります。また、新聞やテレビ、雑誌等のメディアが取り上げていた**テーマやキーワード**、取材活動の中で出てきた**世の中の変化の情報などを元に、アイデアを拡げて、関連性のあるような企業に取材する**ようなことも行っています。

メディアが取り上げるテーマは、例えば「人材不足、採用難、働き方改革」や「外国人観光客」「デジタル化の進展」など、「**社会課題**」や「**社会の変化**」といった**観点の切り口**が多いので、ここから**イメージを拡げて「社会に新たな付加価値を提供する企業」**を探し出していくことがあります。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

アクティブ元年・日本株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年05月31日

ファンドマネージャーコメント

Q2.

投資アイデアが広がって投資するに至った企業の実例を教えてください。

A2.

例えば、5月末の組入上位銘柄の中で「人材不足」というテーマから、イメージが広がる投資企業の例をいくつか挙げてみましょう。

まず、直接的に人材供給する企業や採用広告などを手掛ける企業が思い浮かびます。そうした企業は積極的に取材していて、人材派遣が主力事業のライクやデジタル人材派遣を手掛けるメンバーズなどは組入上位銘柄となっています。

また、企業の「人材不足」を背景に雇用は活発で、共働き世帯が増加しています。共働きが増えるということ、保育や介護といった事業ニーズが思いつきますが、このほかにも家事の「時短」ニーズは高まりそうです。「時短」の観点では惣菜などの中食市場拡大で、惣菜工場を運営する企業やメニュー提案を強化するスーパーマーケットなどが取材対象となります。調理キットなどの需要も高まるとの見方から組入上位銘柄のオイシックス・ラ・大地も挙がってきました。

同様の観点から外食の機会も増えるかもしれないと考え、いくつかの外食企業に取材もしました。その時に、採用が難しくなっていることから、省人化、省力化投資に積極的に取り組んでいる話を聞き、それでは外食産業の省人化に貢献する機器を製造している企業はどこだろうと調べて、たどり着いたのが組入上位銘柄のマルゼンです。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

アクティブ元年・日本株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年05月31日

ファンドの特色

1. アクティブ元年・日本株マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）への投資を通じて、日本の取引所に上場している株式（上場予定銘柄を含みます。）に投資します。
 2. 徹底したボトムアップ・リサーチに基づき、企業規模にとらわれることなく企業価値の向上や市場評価の見直しが期待される銘柄を選別します。
 - 定量評価・定性評価の両面から、企業価値の向上が見込める銘柄を選別します。
 - 定量評価…成長力、利益率、安全性、バリュエーション等
 - 定性評価…企業取材から得た情報を基にした投資アイデア、経営戦略、マネジメント力、商品開発力、競争力等
 - ポートフォリオ構築にあたっては、目標株価水準に比べ割安な銘柄を組み入れるとともに、流動性を勘案して分散を図ります。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、主に日本の株式を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならぬ場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



アクティブ元年・日本株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年05月31日

お申込みメモ

購入単位

- スポット購入の場合：1万円以上 1円単位
- 定期積立プランの場合：1千円以上 1千円単位

購入価額

- 購入申込受付日の基準価額となります。
- ただし、累積投資契約に基づく分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

購入代金

- 販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

換金単位

- 口数指定の場合：1口単位
- 金額指定の場合：1円単位

換金価額

- 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額（0.15%）を差し引いた価額となります。

換金代金

- 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。

信託期間

- 無期限です。（信託設定日：2019年2月5日）

決算日

- 毎年1月20日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

- 決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
- 原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除の適用が可能です。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
無手数料です。
- 信託財産留保額
換金時に、1口につき、換金申込受付日の基準価額に0.15%の率を乗じた額が差し引かれます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.0584%（税抜き0.98%）の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。
- ※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

アクティブ元年・日本株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年05月31日

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>SMAM投信直販ネット ホームページ：https://tyokuhan-net.smam-jp.com/ 投信直販お客さま窓口 フリーダイヤル：0120-45-1104 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>三井住友信託銀行株式会社</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>

アクティブ元年・日本株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年05月31日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号		○	○		○	

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- TOPIXは、株式会社東京証券取引所が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

